

## 1. 新型コロナウイルス感染症対策について

### (2) 経済・事業継続・観光等問題

#### ③ 観光振興、就職活動支援

宿泊税を活用した観光振興について伺います。

県の令和2年度当初予算では、宿泊税を活用した新たな観光振興施策を展開するとして、約11億9千万円を計上。うち宿泊税基金を約9億2千万円と見込みました。新型コロナウイルス感染症に対応し世界中で外出自粛が続く中、本県の観光客は激減しており、今年度の宿泊税による収入は、当初予算を大幅に下回ることが見込まれます。



観光振興策として、受け入れ環境の整備、観光資源の魅力向上、効果的な情報発信など、当初予定していた事業は実施できるのか懸念されます。コロナ後の観光振興策について伺います。

新型コロナウイルス感染症の影響により、本県の4月の外国人入国者数は、前年同月比で99%も減少するなど、本県へのインバウンド観光客は激減しています。まずは国内からの需要回復が必要だと考えますが、引き続きインバウンド誘客も本県にとって必要な施策だと考えます。

そこで、今後、本県としていかにインバウンド誘客に取り組むのか、知事の考えをお示しくください。

次に、来年4月に就職を目指している学生の就職活動について伺います。全国の大学・高等専門学校のうち、感染症を防ぐため、これまでの対面授業を延期している割合は9割弱。対してオンライン授業などを実施する学校は7割弱にとどまっていると側聞します。コロナ禍で、教育機関の真価も問われていると思います。福岡県立3大学においてオンライン授業は実施されているのか。また、コロナ禍の中での就職活動で学生が困っていることへの対応・対策や、それについての学内の会議などでの意思統一がなされているのか、お尋ねします。

## 【小川知事の答弁】

### ◆宿泊税を活用した観光振興策について

宿泊税を活用した事業として、

- ① 旅館・ホテル等が実施する施設整備への支援、
- ② 訪日外国人向け体験プログラム旅行商品造成に対する支援、
- ③ SNSでの問い合わせに対応し、おすすめの観光情報等を提供する「福岡県ウェブ観光案内所」の開設、
- ④ 観光ボランティアガイドや観光案内所スタッフの育成など

を当初予算に計上しています。

また、こうした「県主体事業」に加え、市町村が地域の実情を踏まえ、創意工夫を凝らした振興施策が実施できるよう、「福岡県宿泊税交付金」を交付することとしています。

4月の全国の宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対前年比76%の減少となっており、今年度の宿泊税収は、当初予算を下回ることが想定されます。

一方で、感染症拡大の影響により、県内観光産業は大変深刻な状況です。当初予算に計上した宿泊税事業は、今後、感染症収束後の新たなニーズに合わせた観光地域づくりを進め、観光需要を回復させていくために必要な事業です。

また、既に24市町において、「福岡県宿泊税交付金」を財源に、観光地のトイレ整備や古民家を活用した観光資源開発といった予算が計上されており、その他の34市町村においても、今後、補正予算として計上される見込みです。このため、この交付金については、市町村の事業実績に応じ、税収にかかわらず交付することとします。

また、県主体事業についても、感染症収束の状況、国の入国制限や本県への国際線直行便の就航状況を注視しながら、税収にかかわらず、その事業効果を見極めながら実施してまいります。

### ◆今後のインバウンド誘客の推進について

インバウンド誘客については、国の入国規制が緩和され、本県への直行便が再開された国・地域を中心に、まずは、県内観光情報の発信など、SNSによるデジタルでのプロモーションに取り組んでまいります。

また、先ほど申し上げた「福岡県ウェブ観光案内所」において、県内各地の

魅力の発信とともに、「タビマエ」「タビナカ」における問い合わせにきめ細かに対応していくことで、本県への旅行意欲を高め、訪れた際の満足度の向上を図ってまいります。

加えて、福岡の安全・安心とその魅力を伝えるための動画を制作することとしています。この動画では、県内観光地の魅力をよく知る県内在住の留学生等にも協力いただき、母国に向けて自らの言葉で「安全・安心な福岡」を発信してもらうことを考えています。

海外旅行事業者の招聘といったリアルなプロモーションについては、感染の収束状況を注視しつつ、その事業効果を見極めながら実施していく考えです。

#### ◆県立三大学のオンライン授業の実施状況と学生の就職活動の支援について

新型コロナウイルスの感染を防止し、学生の学修機会を確保するため、今年度4月の補正予算を活用し、県立三大学でオンライン授業を行うためのカメラや機材、学生に貸与するモバイル端末等を整備しました。

現在、大学では、実習、実験を除くほとんどの講義をオンライン授業で実施しています。

また、県立三大学では、毎年、学生の就職に関する対応方針を役員会や就職支援会議等において決定し、これを踏まえ、就職相談窓口において、学生への支援を行っています。

今年度は、特に、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の採用活動の遅れやウェブ面接の増加で不安をかかえている学生も見られることから、この相談窓口において、学生が希望する企業の採用情報を詳しく調べたり、ウェブ面接における留意点を助言しています。

また、パソコンを備えた大学施設でウェブ面接を受験できるようにするなどの支援を行っています。